

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩田裕美

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東昭一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目2番16号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊東昭一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	263,812	285,804	393,614
経常利益	(百万円)	28,981	28,118	45,799
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,603	18,678	28,518
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,746	23,487	30,656
純資産額	(百万円)	285,063	315,102	294,944
総資産額	(百万円)	473,940	496,473	496,182
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	147.80	156.84	239.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.9	62.0	58.1

回次		第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	63.70	74.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、設備投資は緩やかに増加しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてきた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,858億4百万円(前年同四半期比8.3%増)となった。一方、利益については、営業利益は264億49百万円(前年同四半期比4.4%減)、経常利益は281億18百万円(前年同四半期比3.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は186億78百万円(前年同四半期比6.1%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,697億70百万円(前年同四半期比5.9%増)、売上高は2,214億88百万円(前年同四半期比6.8%増)、営業利益は215億82百万円(前年同四半期比3.2%減)となった。なお、第1四半期連結会計期間より、(一般土木事業)を新たな報告セグメントとして追加しており、前年同期比較については変更後の区分方法に組み替えたものによっている。(詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」を参照。)

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は1,640億9百万円(前年同四半期比14.5%増)、売上高は1,275億80百万円(前年同四半期比7.8%増)となった。一方、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は149億2百万円(前年同四半期比8.1%減)となった。

(一般土木事業)

前期の水準を下回り、受注高は542億54百万円(前年同四半期比8.2%減)、売上高は437億26百万円(前年同四半期比3.7%減)、営業利益は27億52百万円(前年同四半期比9.9%減)となった。

(建築事業)

前期の水準を下回り、受注高は515億6百万円(前年同四半期比1.8%減)となった。一方、手持ち工事の消化が前年同四半期連結累計期間の水準を上回ったため、売上高は501億81百万円(前年同四半期比14.7%増)となった。また、コスト削減や業務効率化により利益率が改善し、営業利益は39億28百万円(前年同四半期比30.3%増)となった。

製造・販売事業

販売数量が前期水準を上回り、売上高は445億21百万円(前年同四半期比4.2%増)となった。一方、原油価格の上昇や、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、利益率は前期の水準を下回り、営業利益は73億66百万円(前年同四半期比20.0%減)となった。

開発事業

マンション分譲事業の販売が前期の水準を上回り、売上高は142億43百万円(前年同四半期比96.8%増)、営業利益は23億82百万円(前年同四半期比391.1%増)となった。

その他

売上高は55億51百万円(前年同四半期比12.8%減)、営業利益は7億89百万円(前年同四半期比0.5%減)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、5億67百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 1,000株である。 (提出日現在100株)
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(注)平成29年12月22日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である平成29年9月30日現在で記載している。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,000	-	1単元の株式は1,000株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,752,000	118,752	-
単元未満株式	普通株式 334,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,752	-

(注)平成29年12月22日開催の取締役会決議により、平成30年2月1日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株へ変更している。なお、上記は、変更前の単元株式数で記載している。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区八重洲 一丁目2番16号	312,000	-	312,000	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,000	-	1,000	0.00
計	-	315,000	-	315,000	0.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	61,810	48,687
受取手形・完成工事未収入金等	133,661	² 114,126
電子記録債権	5,914	² 5,744
リース債権及びリース投資資産	3,012	2,844
未成工事支出金	18,503	23,634
たな卸不動産	22,759	24,050
その他のたな卸資産	2,293	2,596
短期貸付金	63,351	77,000
繰延税金資産	3,666	3,607
その他	16,259	17,388
貸倒引当金	478	478
流動資産合計	330,754	319,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,797	73,869
機械装置及び運搬具	94,322	99,195
工具、器具及び備品	5,614	5,808
土地	62,973	67,866
リース資産	984	864
建設仮勘定	10,310	3,911
減価償却累計額	125,741	128,785
有形固定資産合計	115,262	122,729
無形固定資産	2,015	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	48,481
長期貸付金	610	311
繰延税金資産	1,686	1,560
その他	3,231	3,357
貸倒引当金	865	895
投資その他の資産合計	48,149	52,814
固定資産合計	165,427	177,270
資産合計	496,182	496,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	89,696	80,211
電子記録債務	31,732	30,594
短期借入金	1,450	190
未払法人税等	9,627	5,406
未成工事受入金	16,572	16,030
賞与引当金	3,818	2,158
完成工事補償引当金	393	586
工事損失引当金	261	281
独占禁止法関連損失引当金	1,970	624
その他	18,830	17,967
流動負債合計	174,354	154,052
固定負債		
長期借入金	1,681	1,726
繰延税金負債	6,848	9,050
役員退職慰労引当金	86	93
退職給付に係る負債	9,471	7,594
資産除去債務	1,391	1,612
その他	7,404	7,241
固定負債合計	26,882	27,318
負債合計	201,237	181,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,967	16,254
利益剰余金	239,928	254,951
自己株式	234	252
株主資本合計	270,986	286,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,328	22,177
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	815	698
その他の包括利益累計額合計	17,512	21,478
非支配株主持分	6,446	7,346
純資産合計	294,944	315,102
負債純資産合計	496,182	496,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	263,812	285,804
売上原価	218,796	239,065
売上総利益	45,015	46,739
販売費及び一般管理費	17,335	20,289
営業利益	27,679	26,449
営業外収益		
受取利息	54	54
受取配当金	994	1,027
持分法による投資利益	86	319
不動産賃貸料	90	81
為替差益	-	11
デリバティブ評価益	351	118
その他	156	201
営業外収益合計	1,733	1,816
営業外費用		
支払利息	39	25
手形売却損	0	0
支払保証料	59	50
不動産賃貸費用	40	39
為替差損	257	-
その他	34	32
営業外費用合計	431	147
経常利益	28,981	28,118
特別利益		
固定資産売却益	118	71
投資有価証券売却益	252	2
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	818
特別利益合計	370	892
特別損失		
固定資産除売却損	204	110
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,225	-
厚生年金基金解散損失	815	-
特別損失合計	2,245	110
税金等調整前四半期純利益	27,107	28,899
法人税等	8,899	9,445
四半期純利益	18,208	19,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	604	775
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,603	18,678

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	18,208	19,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,461	3,907
退職給付に係る調整額	73	126
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	2,538	4,033
四半期包括利益	20,746	23,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,126	22,643
非支配株主に係る四半期包括利益	619	843

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
従業員(住宅等購入資金)	19百万円	12百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	720百万円
電子記録債権	-	47百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	5,844百万円	6,292百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,168	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,168	35	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	118,341	45,385	43,734	42,746	7,236	257,444	6,367	263,812	-	263,812
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	551	1,870	650	20,084	27	23,184	6,870	30,055	30,055	-
計	118,893	47,256	44,384	62,831	7,263	280,629	13,238	293,867	30,055	263,812
セグメント利益	16,223	3,054	3,015	9,208	485	31,986	792	32,779	5,099	27,679

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 5,099百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更している。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	127,580	43,726	50,181	44,521	14,243	280,253	5,551	285,804	-	285,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	790	1,921	979	18,669	27	22,389	5,817	28,206	28,206	-
計	128,370	45,648	51,161	63,191	14,270	302,643	11,368	314,011	28,206	285,804
セグメント利益	14,902	2,752	3,928	7,366	2,382	31,331	789	32,120	5,671	26,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 5,671百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける業績管理区分を変更したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直しし、従来「舗装土木事業」に含めていた「一般土木事業」を第1四半期連結会計期間より新たに独立した報告セグメントとして追加している。また、同様に、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、従来「その他」に含めていた建設コンサルタント事業等について、第1四半期連結会計期間より、「舗装土木事業」の区分に含めて記載する方法に変更している。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、これらの区分方法の変更とともに、前第4四半期連結会計期間に行ったセグメント利益の計算方法の変更と併せて、変更後の区分および計算方法により作成したものを記載している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動および重要な負ののれん発生益の認識はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	147.80円	156.84円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,603	18,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,603	18,678
普通株式の期中平均株式数(株)	119,099,375	119,090,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社N I P P O
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持 永 勇 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 宮 山 高 路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N I P P Oの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N I P P O及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。